

「在宅介護サービスの類型化とその安定的供給に関する調査研究」

1. 事業目的

在宅介護サービスの需要は、高齢化の一層の進展や、近い将来における新介護システム（＝公的介護保険）導入等の影響の下、大幅な拡大が予測される。同時に、今後は消費者によってサービスが選択されるようになると見込まれる。

したがって、これからの民間在宅介護サービス事業者（以下、民間事業者という）にとっては、「消費者の欲求の読み取り」や「消費者の欲求と需要に適応した効率的な経営資源の投入」など、消費者志向の戦略立案が不可欠である。

このため本事業では、在宅介護サービスに関する「消費者の欲求と需要の実態」および「事業コストと採算性」の実態についての分析をベースに、民間事業者の今後の事業戦略立案に資するような提言の検討を行った。

2. 事業内容

全国のシルバーマーク認定民間事業者等の調査により、以下3項目を検討した。

- 1・顕在消費者の類型化分析を通じた、民間事業者の市場選択戦略に資する提言（第I章—1）
- 2・潜在消費者の欲求と需要に関する分析を通じた、民間事業者の市場機会拡大戦略に資する提言（第I章—2）
- 3・在宅介護サービス事業のコストと採算性に関する分析を通じた、良質な在宅介護サービスの安定的供給戦略に資する提言（第II章）

3. 事業実施期間

平成7年4月1日～平成8年3月31日

4. 事業実施体制

本事業の実施にあたり、以下の構成による研究委員会を編成し、研究内容の検討と関連分野の有識者等からの意見聴取を実施した。

研究委員会構成

敬称略・五十音順

委員長	田中 滋	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
委員	小木津 敏也	社団法人シルバーサービス振興会 企画部長
	郡司 篤晃	東京大学医学部保健管理学教室 教授
	対馬 徳昭	全国在宅介護事業協議会 会長
	仁木 壯	厚生省老人保健福祉局 老人福祉振興課長
	若林 健市	財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事